

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

20 レジリエンス教育を行っている例 / その他事例

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
「想定外の事態」に対応するコミュニティづくり			特定非営利活動法人危機管理対策機構
事例番号 155			
■業種：学術研究、専門・技術サービス業		■取組の実施地域：東京都	
<ul style="list-style-type: none"> ● 特定非営利活動法人危機管理対策機構では、平成9年から米国緊急事態管理庁で行われていた災害に強いコミュニティづくり「プロジェクトインパクト」の手法を援用し、コミュニティ一人ひとりが自ら行動し、お互いに協力し合えるしくみの構築に向けた防災教育プログラム「D-PAC プロジェクト」を開発した。平成12年には東京都西東京市（旧田無市）でパイロット事業をスタートし、翌平成13年からは東京都千代田区と連携し、帰宅困難者問題について企業同士が集まる「災害に強い企業づくり」を推進してきた。 ● 東日本大震災以降、商工会議所や他の団体と連携して政府や自治体が取組みにくい課題や想定外の事態に対して、地域の企業のメンバー等が知恵を出し合いワークショップを行い、事業継続や危機管理面での取組を加速化させる役割を担っている。 			

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム			公益社団法人日本ユネスコ協会連盟
事例番号 157			
■業種：教育、学習支援業		■取組の実施地域：全国	
<ul style="list-style-type: none"> ● 学校と地域・家庭とが連携した減災・防災教育活動及び体制づくりを強化するため、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟は、アクサ生命保険株式会社と協働して、減災・防災教育に取組む小・中・高校を対象に、「学校の防災予算に対するサポート」「防災に対する総合的な学びと体制づくりを促進」「次代を担う子どもたちが防災力を身につける」ことに主眼を置いた活動助成を行っている。 ● また、教員研修も行っており、学校の教員を全国から募り、大震災の知見をもとにした防災活動を学んでもらうことで、防災活動に対する教員の意識の向上と、各校の防災活動の充実を図り、学校の防災力の強化を目指している。 			

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
震災前、震災以降の活動を整理し経験を共有			公益社団法人日本ユネスコ協会連盟
事例番号 158			
■業種：教育、学習支援業		■取組の実施地域：宮城県	
<ul style="list-style-type: none"> ● 公益社団法人日本ユネスコ協会連盟と化学メーカーのBASF ジャパン株式会社は、東日本大震災の中長期的な被災地支援として、被災地の小中学生や保護者、教職員へのサポートを実施する「こころに笑顔」プロジェクトは宮城県気仙沼市を中心に実施した。 ● 本プロジェクトでは、経験の共有化を進めることを目的として、気仙沼市内の学校の震災以前の取組と震災後の活動とを調査し、「これまでの防災教育の成果」「不十分だった点」「今後の防災教育に向けて」等の視点から整理を行い、冊子『震災からの再生と創造を担う児童・生徒の育成を目指して』としてとりまとめ、日本語と英語とで発行した。 			

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
防災教育・啓発行事「関大防災 Day」の実施		事例番号 159	学校法人関西大学
■業種：教育、学習支援業		■取組の実施地域：大阪府	
<ul style="list-style-type: none"> ● 学校法人関西大学では平成 20 年から全学的な地震避難訓練を実施し、平成 22 年からは地震避難訓練と防災イベントとを合わせた行事として「関大防災 Day～広がれ！みんなの安全・安心！～」を実施している。地震避難訓練は 1 万人規模で実施しており、この取組には近隣住民も多数参加している。 ● 地元の吹田市と「災害に強いまちづくりにおける連携協定」、日本赤十字社大阪府支部と「防災教育・啓発パートナー協定書」を締結しており、講演会、防災用品の展示紹介、応急処置訓練等への人員派遣等を協力しながら開催している。また、近年ではキャンパス周辺の自治会との協力も進めており、近隣住民も含めた地域防災力の向上につながる内容としている。 			

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
県内自主防災組織（約 3,000 団体）へのフォローアップ事業等の展開		事例番号 161	かがわ自主ぼう連絡協議会
■業種：複合サービス事業		■取組の実施地域：香川県	
<ul style="list-style-type: none"> ● かがわ自主ぼう連絡協議会は、平成 19 年より自主防災組織の広域連携を目的として活動を開始し、平成 23 年には県内全ての自主防災組織（3,025 団体）を対象に活動調査を行い、①訪問によるコンサル活動、②出前講座、③出前訓練、④小学校と連携した訓練とマップ作り、⑤中高生への防災研修、⑥福祉施設と連携した訓練実施を香川県県内全域にわたって実施した。直近では地域を限定して「防災なんでも相談室」を開催し、県内の地域防災力の強化を図っている。 ● このうち出前講座については、自主防災組織、自治会及び婦人会等を対象とし、170 件の講座を実施している（平成 23～26 年度）。また、出前訓練については、香川県内全域（8 市 9 町）の 95% に相当するエリアに対して実施し、小学校区を主とした地域全体の連合組織に対して 67 件の訓練実績がある。防災教育としても「まち歩き探検マップ作り」「避難所運営」「トリアージ学習」「竜巻・雷害対応」等を実施するなど、活発な活動を続けている。 			

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
災害時に生き抜く力を！自助・共助に役立つ知識を楽しく学ぶ啓発活動		事例番号 162	わしん倶楽部
■業種：サービス業（他に分類されないもの）		■取組の実施地域：東北、関東、東京	
<ul style="list-style-type: none"> ● 宮城県仙台市のわしん倶楽部は、平成 21 年 1 月から「防災・減災も楽しく学ぶことができること」を学校・町内会・企業等に提案し、啓発活動を行っている一般市民団体である。 ● 阪神淡路大震災以降開発された多くの防災教育ツールを活用し、各地域に密着した内容に改定し、ゲームに特化しながら、子供から高齢者まで「楽しく防災・減災を学ぶこと」を提案している。そして人々が自助・共助を学び、自然災害国日本において「生き抜く力」を身につけることを目的とした啓発活動を行っている。 ● また同倶楽部では、産学官民との連携により、平成 24 年から「楽しく学ぶ 防災・減災教室」の継続開催や、平成 26 年「クロスロードのつどい全国大会 IN 仙台」、「1000 人クロスロード」等の開催を行っている。 			

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
津波に耐えた貞山運河の桜の植樹による防災啓発活動		みやぎベジフル食彩事業創造委員会 Plan Teizan	
事例番号 163			
■業種：複合サービス事業		■取組の実施地域：宮城県	
<ul style="list-style-type: none"> ● 伊達藩祖政宗公の命により開削された貞山堀は、明治時代に北上川と阿武隈川という、岩手・宮城・福島を流れる河川を結びつける日本最長の運河となった。東日本大震災後、津波に耐えた桜が各地で花を開かせ、甚大な被害を前にした人々の希望となった。 ● 宮城県名取市では、そうした桜の芽から、苗木を作り出す、「なとり復興桜」の活動がスタートした。同市の一般社団法人名取市観光物産協会は、地域団体等と連携し、この活動の推進役となってきた。この活動は、防風林の大多数が津波で損壊した貞山堀沿いに適切な苗木を植え、地域の人々が木を育てていくことで、津波の被害軽減という物理的減災と、被災の語り継ぎという教育的減災の効果をもたらすことを目的とする。この活動は、宮城県沿岸の貞山堀各地に広がりを見せている。 ● 同協会では、AR(拡張現実)手法を用いた観光構想を持つ地元の高校や、仙台空港を起点とした自転車のナビゲーション機能を用いた新観光名所化の案内といったアイデアを持つ市民団体「PlanTeizan(プランテイザン)〈貞山〉」と連携し、貞山堀を地域の観光振興につなげていこうとしている。市民団体「PlanTeizan(プランテイザン)〈貞山〉」では、同協会及び、貞山運河の歴史的意義について継続的に検討を進めている市民団体「貞山運河研究所」の協力の下、貞山運河とその減災機能を地域の〈次〉を作り出すための絆の証として、地域の次を考えるアイデアソン(アイデアマラソン)を開始している。 			

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
人と組織の「レジリエンスビルディング」		ピースマインド・イーブ株式会社	
事例番号 164			
■業種：学術研究、専門・技術サービス		■取組の実施地域：東北、関東、東京、中部、近畿、中国、四国、九州	
<ul style="list-style-type: none"> ● ピースマインド・イーブ株式会社では、変化に強い組織づくりのための企業向け教育プログラム「レジリエンスビルディング」の提供を平成23年から実施している。 ● 同社は、社員と組織の生産性向上をサポートする従業員支援プログラムを、560社以上の企業に提供し、人と組織のレジリエンス構築に関するコンサルティング事業を展開している。災害等の惨事後、ショックや悲しみの影響を受けた従業員にカウンセリングや心理教育を行い、職場の生産性を取り戻すサービスなどを提供しており、惨事を体験した従業員の体調の異変や組織全体の生産性低下を防ぎ、メンタル面の混乱からの回復などに向けた支援を実施している。 ● なお震災の影響を受けた企業等において「レジリエンスビルディング研修」の効果検証研究を実施し、レジリエンス度の評価を実施したところ、全体的に良好に変化する改善が見られている。 			